

第一 令和3年度予算の編成要領

1 予算編成の基本姿勢

- (1) 新型コロナウイルスの蔓延は、新年に入ってもなお収束を見ず、本県の経済や雇用、県民の暮らしに大きな影響を与えている。感染対策の決め手として、ワクチン接種による効果が期待されるが、世界各国での感染拡大や変異株の国内での確認など、一段と緊張が高まる状況が続いており、国・地方の総力を挙げて、医療提供体制の強化や経済回復に最優先で取り組むとともに、ポストコロナを見据えた社会づくりを目指していく必要がある。
- (2) こうした中、本県としても、医療提供体制の更なる充実や感染防止対策の強化、コロナ禍を乗り越えるための経済・雇用対策に全力で取り組むとともに、デジタル技術の活用、さらには、企業の分散立地や新しい人の流れの創出、グリーン社会の実現といった、ポストコロナを見据えた政策を、機動的かつ効果的に展開していくことが求められている。
- (3) また、令和3年度地方財政計画においては、地方税等が大幅に減収となる中、一般財源総額の確保や「地域社会再生事業費」の継続など、本県にとって明るい材料もあったが、令和3年度の県税収入は77億円の減が見込まれ、また、新型コロナウイルスの影響による新たな財政需要が見込まれるなど、本県の財政運営を取り巻く環境は非常に厳しい状況となっており、国の新型コロナウイルス対策の交付金など様々な財源を駆使した、やりくりしながらの予算編成となった。
- (4) これらの状況を総合的に勘案し、令和3年度当初予算は、①医療・検査体制の充実や感染防止対策の強化といった「新型コロナとたたかう」、②コロナ禍を乗り越える経済・雇用対策や暮らしの再生、さらには、デジタル化の推進や強い農林水産業の実現など「新型コロナから経済・雇用と暮らしを守る」、③新しい人の流れの創出や観光立県の復興、CO₂排出実質ゼロに向けたグリーン社会の実現やSDGsの実践、さらには、人財づくりなど「新型コロナを乗り越えて新時代を拓く」、④一人ひとりの生活に寄り添うとともに、地域の基盤強化や防災力向上といった「安心・安全なふるさとづくり」の4本の政策の柱により、直面する諸課題について、積極的な予算計上を行った結果、総額は、平成20年度以降最大となる3,568億円、前年度との対比で4.0%増(+136億円)、1月臨時補正を含めた15ヶ月予算では3,858億円、前年度との対比で7.3%増(+264億円)となり、1月臨時補正と令和3年度当初予算とを連動させた切れ目のない対策を講じていくこととした。

2 予算案の概要（一般会計）

< 3, 858億円 >

< 3, 594億円 > < +264億円 > < +7.3% >

○予算規模：3,568億円（前年度当初 3,432億円、+136億円、+4.0%）

※上段<>内は令和2年度1月補正（国補正対応）分を含む、15ヶ月予算（令和元年度は、国補正は2月臨時補正で14ヶ月予算）で整理した場合の数字

令和2年度1月補正予算（国補正対応分）と令和3年度当初予算をあわせて15ヶ月予算とし、一体として切れ目のない財政運営を行う。

<主な増減>

○一般事業

<増要因> 新型コロナウイルス感染症医療環境整備等事業＋95.2億、企業自立サポート事業（制度金融費）・信用保証料負担軽減補助金＋35.7億、新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費＋20.0億、新型コロナウイルス感染症対策事業（宿泊療養運営等事業）＋9.0億、新型コロナウイルス感染症検査体制整備事業＋7.2億、史跡青谷上寺地遺跡整備事業＋6.3億、新型コロナウイルス克服特別金融支援事業＋4.8億、ICT環境整備事業＋3.8億 など

<減要因> 漁業取締船「はやぶさ」代船建造事業▲6.7億、鳥取県立県民文化会館特定天井耐震等改修事業▲4.9億 など

○公共事業

対前年当初＋3.1億（＋0.6％）

<増要因> 一般公共＋1.9億、国直轄＋2.4億

<減要因> 単県公共▲1.3億

○歳入

（単位：百万円、％）

区 分		R 3年度	R 2年度	比 較	
				金 額	変動率
予 算 規 模		356,759	343,151	＋13,608	＋4.0
主 な 一 般 財 源	県 税	52,230	56,682	△4,452	△7.9
	地方譲与税	7,957	11,685	△3,727	△31.9
	地方交付税	139,746	137,819	＋1,927	＋1.4
	県 債	42,057	40,684	＋1,373	＋3.4
	臨時財政対策債	16,939	11,166	＋5,773	＋51.7
	臨時財政対策債除き	25,118	29,518	△4,400	△14.9
	<再掲>地方交付税＋臨時財政対策債	156,685	148,985	＋7,700	＋5.2
	<再掲>県税＋地方譲与税＋地方交付税＋臨時財政対策債	216,872	217,352	△480	△0.2
繰 越 金	2,000	2,000	0	0.0	

財政調整型基金の取り崩し

（単位：百万円）

基 金 名	R 3年度	R 2年度	比 較	【参考】R 3年度当初 予算後残高
財政調整基金	0	0	0	4,005
県立公共施設等建設基金	0	0	0	7,114
減債基金	5,500	4,000	＋1,500	4,507
大規模事業基金	0	0	0	3,630
長寿社会対策推進基金	0	0	0	2,500
計	5,500	4,000	＋1,500	21,757

○歳 出

(単位：百万円、%)

区 分	R 3年度	R 2年度	比 較	
			金 額	変動率
予 算 規 模	356,759	343,151	+ 13,608	+ 4.0
一般事業	306,855	293,553	+ 13,301	+ 4.5
うち公債費	50,742	53,753	△ 3,011	△ 5.6
公共事業	<70,062> 49,904	<62,767> 49,598	<+ 7,295> + 307	<+ 11.6> + 0.6

※上段<>内は令和2年度1月補正(国補正対応)分を含む、15ヶ月予算(令和元年度は、国補正は2月臨時補正で14ヶ月予算)で整理した場合の数字

ア 一般事業 3,069億円 (前年度当初予算 2,936億円、+133億円、+4.5%)

- ① 新型コロナウイルス対策を最優先とし、医療提供体制の整備・充実や感染防止対策の強化など、「新型コロナとたたかう」に131億円、無利子・無保証料制度融資やコロナ禍での事業継続支援、飲食店等の業態転換の応援、さらには、デジタル化の推進や農林水産業の強化など、「新型コロナから経済・雇用と暮らしを守る」に113億円を計上した。
- ② また、ポストコロナを見据えた政策として、関係人口創出や移住定住対策、企業の分散立地、観光立県の復興を進めるとともに、省エネ・再エネの推進などグリーン社会の実現や、コロナ時代に対応した公共交通体系の構築など持続可能な地域づくり、国際バカロレア教育導入をはじめとした高校魅力化など、「新型コロナを乗り越えて新時代を拓く」に145億円、さらには、ヤングケアラーや犯罪被害者の支援、健康・スポーツによるふるさとづくりなど「安心・安全なふるさとづくり」に予算を重点的に計上した。
- ③ 一方、これまでの行革努力等により公債費は減少している。(507億円、対前年度比▲30億円)

<701億円> <628億円><+73億円><+11.6%>

イ 公共事業 499億円 (前年度当初予算 496億円、+3億円、+0.6%)

※上段<>内は令和2年度1月補正(国補正対応)分を含む、15ヶ月予算(令和元年度は、国補正は2月臨時補正で14ヶ月予算)で整理した場合の数字

- ① 山陰道「北条道路」(令和8年度開通予定)や鳥取自動車道「志戸坂峠防災対策バイパス」など、高速道路ネットワークの整備促進を図るとともに、本県の産業活動や生活の基盤となる地域高規格道路整備(岩美道路、北条湯原道路(北条倉吉道路・倉吉道路・倉吉関金道路)、江府道路)などについて所要額を計上した。
- ② また、河川の樹木伐採・河道掘削や砂防設備による土砂災害対策、ため池の保全など、近年の豪雨対策等の安心・安全の基盤強化に係る事業にも積極的に予算を計上した。
- ③ さらには、境港の高度衛生管理型市場の整備や、森林の多面的機能の高度発揮を図るための整備に係る予算などを計上した。

(参考：国の公共事業予算(前年度対比)△11.5%)

3 予算規模の変動率推移

(単位：%)

年 度	H27*	H28	H29	H30	R1*	R2	R3
本県当初予算	△1.3 (+4.5)	+4.6 [△1.1]	+0.1	△3.1	△6.0 (+3.2)	+7.8 [△1.8]	+4.0
地方財政計画	+2.3	+0.6	+1.0	+0.3	+3.1	+1.3	△1.0
国の予算	+0.5	+0.4	+0.8	+0.3	+1.8	+1.2	+3.8

注1) *印の年度の本県当初予算は骨格。下段()は肉付け後。

注2) H28、R2の[]は前年度当初予算(肉付け後)との比較。

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

- ・引上げ分(5%→10%)の地方消費税収(市町村交付金交付後) 64.0億円

<歳出>

- ・社会保障関係費 651.2億円(うち一般財源465.0億円)

(単位：億円)

社会保障関係費	R3年度 当初予算	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
社会福祉(障がい者、高齢者、児童等)	232.7	40.0	12.1	180.6
社会保険(国保、介護保険)	145.8	0.2	0.0	145.6
保健衛生(医療施策、健康増進等)	272.8	124.9	9.0	138.8
	<123.5>	<114.1>	<5.0>	<4.4>
合 計	651.2	165.1	21.1	465.0

※上段<>内は、新型コロナウイルス感染症関係予算額で内数。

4 重点課題（重点事業計 537 億円）

1 新型コロナとたたかう 131 億円

① 医療環境の整備・充実 104 億円

新型コロナウイルス感染症医療環境整備等事業 9,515,049 千円、新型コロナウイルス感染症対策事業（宿泊療養運営等事業） 895,625 千円

② 保健衛生・検査体制の強化 19 億円

新型コロナウイルス感染症検査体制整備事業 716,551 千円、保健所機能等体制強化事業 74,199 千円、感染症対策人材強化事業 47,200 千円、新型コロナウイルス入院患者家族支援事業 7,000 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業 3,000 千円 等

③ 感染防止対策の強化 8 億円

障がい者施設の新型コロナ対策支援事業 16,270 千円、高齢者施設の新型コロナ対策支援事業 20,000 千円、社会福祉施設等に係るPCR検査等支援事業 50,000 千円、児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止事業 141,453 千円、徹底した感染拡大予防対策による安心創出事業 100,000 千円 等

2 新型コロナから経済・雇用と暮らしを守る 113 億円

① コロナ禍を乗り越える経済・雇用対策 64 億円

新型コロナから立ち上がる観光支援事業 200,000 千円、新型コロナ克服特別金融支援事業 476,427 千円、コロナリスクに打ち克つ！事業継続支援強化事業 14,232 千円、鳥取県産業成長応援補助金 1,001,000 千円、県内企業多角化・新展開応援事業 100,000 千円、ニューノーマル（新常态）型海外需要獲得強化支援事業 11,426 千円、コロナ後を見据えた飲食店応援事業 32,500 千円、地域活性化雇用創造プロジェクト事業（地域雇用再生コース） 45,001 千円、新型コロナウイルスに伴う雇用安定支援事業 15,000 千円、新型コロナ対策企業・雇用サポートチーム活動推進事業 2,113 千円、鳥取県テレワーク等導入推進事業 5,000 千円、新型コロナ対策農業収入保険加入促進緊急支援事業 16,000 千円、「食のみやこ鳥取県」輸出強化事業 116,500 千円 等

② 暮らしを支える 6 億円

ひとり親家庭寄り添い支援事業 3,200 千円、住宅セーフティネット支援事業 12,234 千円、差別と偏見のない社会づくり推進費 8,844 千円、生活福祉資金貸付事業 22,145 千円、「とっとり方式認知症予防プログラム」普及促進事業 4,871 千円、訪問介護サービス緊急支援事業 2,500 千円 等

③ デジタル化の推進（DX） 9 億円

Society5.0 推進事業 15,479 千円、とっとりDX推進事業 37,020 千円、オンライン行政手続県民活用支援事業 7,599 千円、ICT×アート活動支援事業 32,022 千円、小規模事業者のデジタル導入による生産性向上事業 4,450 千円、スマート農業技術の開発・実証事業 6,854 千円、スマート農業社会実装促進事業 36,464 千円、デジタル化で取組む販路開拓支援事業 29,750 千円 等

④ 強い農林水産業の実現 34 億円

産地主体型就農支援モデル確立事業 13,020 千円、新たな水田農業の収益性向上対策支援事業 46,000 千円、ブロックリー産地の広域化・生産強化総合対策事業 50,559 千円、鳥取県和牛遺伝資源管理システム整備事業 34,028 千円、鳥取県和牛振興計画推進事業 224,603 千円、第12回全共出品対策事業 7,599 千円、未来を伐り拓く皆伐再造林推進事業 18,551 千円、皆伐再造林を支える優良種苗安定供給戦

略事業 30,926 千円、チェーンソーマイスター安全技術推進事業 43,200 千円、特定漁港漁場整備事業 516,000 千円、「食のみやこ鳥取県」ブランド化加速事業 45,000 千円、とっとりジビエ全県普及推進事業 22,566 千円 等

3 新型コロナを乗り越えて新時代を拓く 145 億円

① 新しい人の流れの創出 23 億円

「ふるさと来LOVEとっとり」関係人口創出事業 74,364 千円、とっとりワーケーション推進事業 9,037 千円、若者県内就職強化事業 43,259 千円、企業分散立地支援事業 100,000 千円、とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金 10,800 千円、リモートオフィス環境整備支援補助金 10,000 千円 等

② 観光立県の復興 16 億円

密を避けて楽しめる鳥取のアウトドアツーリズム事業 15,112 千円、魅力ある滞在型観光エリアづくり推進事業 7,000 千円、広域景観形成事業 3,400 千円、サイクリストの聖地鳥取県整備事業 33,876 千円、水木しげる生誕 100 年記念事業 17,000 千円、日本刀と鬼伝説を活用した魅力発信事業 6,281 千円、「とっとり弥生の王国」プロモーション推進事業 11,081 千円、史跡青谷上寺地遺跡整備事業 719,233 千円 等

③ グリーン社会の実現とSDGsの実践 17 億円

企業の再エネ 100 宣言 RE Action 推進・再エネ活用支援事業 9,374 千円、家庭の省エネ・再エネ快適生活促進事業 32,088 千円、県有施設の省エネ・創エネ等推進事業 10,200 千円、鳥取発地産エネルギー活用推進事業 28,200 千円、「とっとりプラごみゼロ」チャレンジ事業 22,288 千円、ごみゼロ社会実現化県民プロジェクト事業 5,401 千円、とっとり健康省エネ住宅普及促進事業 37,769 千円、非住宅木材活用推進事業 21,863 千円、とっとりSDGs実践拡大事業 6,800 千円、ESG経営による企業価値向上推進事業 8,017 千円、地域交通体系鳥取モデル構築事業 260,618 千円、コロナ時代に対応した公共交通変革事業 19,000 千円、女性活躍に取り組む企業支援事業 5,380 千円、家族の笑顔をつくる家事等の分担・負担軽減促進事業 4,300 千円 等

④ 子育て環境・教育機会の充実による人財づくり 89 億円

保育の未来人財を呼び込む魅力発信事業 3,536 千円、産後ママと赤ちゃんすくすく応援事業 6,000 千円、願いに寄り添う妊娠・出産応援事業 234,844 千円、学校教育情報化推進事業 95,380 千円、県内修学旅行支援事業（私立・公立） 12,700 千円、とっとり高校魅力化推進事業 24,504 千円、国際バカロレア教育導入事業 13,046 千円、鳥取県立美術館整備推進事業 69,792 千円 等

4 安心・安全なふるさとづくり 148 億円

① 一人ひとりに寄り添う 5 億円

ヤングケアラー支援事業 2,300 千円、視覚障がい者等の読書バリアフリー環境整備推進事業 6,143 千円、失語症者向け意思疎通支援事業 9,383 千円、犯罪被害者等相談・支援事業 20,386 千円、ひきこもり対策推進事業 22,748 千円 等

② 健康・スポーツによるふるさとづくり 4 億円

生涯スポーツ推進事業 28,681 千円、スポトピアとっとり推進事業 4,000 千円、ココカラげんき鳥取県推進事業 16,052 千円、障がい者スポーツ鳥取モデル構築事業 29,172 千円、ワールドマスターズゲームズ関西開催準備事業 62,434 千円 等

③ 安心・安全の基盤強化 84 億円

特定家畜伝染病危機管理対策事業 128,978 千円、みんなでかぶろう！守ろう！ヘルメット着用推進事業 3,392 千円、通学路安全対策事業 982,147 千円、直轄道路事業費負担金 2,210,834 千円、地域高規格道路整備事業 5,042,000 千円、単県道路調査費 10,000 千円、社会資本整備総合交付金（港湾） 20,700 千円 等

④ 地域防災力の向上 54 億円

鳥取県災害福祉支援センター設置事業 15,561 千円、地域のみinnで取り組む流域治水 11,090 千円、ため池保全管理・防災対策強化事業 16,000 千円、支え愛マップ作成推進事業 7,619 千円、鳥取県中部地震5年フォーラム事業 2,702 千円、災害情報等共有基盤形成事業 10,201 千円、広域支援体制整備総合事業 14,720 千円、とっとり災害記録・体験伝承事業 5,411 千円 等

(参 考)

○地方財政計画

歳入歳出規模 8 9 兆 8, 0 6 0 億円 (対前年度△ 1. 0%)

【歳 入】

地 方 税	3 8 兆 8 0 2 億円 (対前年度△ 7. 0%)
地方交付税	1 7 兆 4, 3 8 5 億円 (対前年度+ 5. 1%)
地 方 債	5 兆 7, 6 1 1 億円 (対前年度△ 6. 1%) (臨時財政対策債除き)
臨時財政対策債	5 兆 4, 7 9 6 億円 (対前年度+ 7 4. 5%)
※一般財源総額 (地方税、交付税、臨財債など)	6 3 兆 1, 4 3 2 億円 (対前年度△ 0. 5%) (水準超経費除き) 6 1 兆 9, 9 3 2 億円 (対前年度+ 0. 4%)

【歳 出】

地方一般歳出	7 5 兆 4, 0 4 3 億円 (対前年度△ 0. 6%)
給与関係経費	2 0 兆 1, 5 4 0 億円 (対前年度△ 0. 7%)
一般行政経費 (単独)	1 4 兆 8, 2 9 6 億円 (対前年度+ 0. 5%)
投資的経費 (単独)	6 兆 2, 1 3 7 億円 (対前年度+ 1. 6%)